

## 本協会理事会

# 平成31年度事業計画(案)を承認

## 「職業実践専門課程」の振興等盛り込む



平成31年度の事業計画原案などを決めた本協会の理事会



あいさつする 福田益和会長

職業実践専門課程認定学科の大臣 証明書の発行などに関する国政報告を行いました。

続いて文部科学省総合教育政策 局生涯学習推進課専修学校教育振 興室の廣野宏正室長があいさつを 兼ねて行政報告を行いました。ま ず職業実践専門課程の認定状況に ついて、平成30年度 は全国で98校139 学科が認定され、認 定取り消しなどを差 し引くと全国の認定 学校数は994校 2986学科になっ たことが報告されま した。これは全国の 学校数の35.4%、 学科数の39.8%に 当たります。

また専修学校関係 の平成31年度関係予 算は総額37億5千万 円で、前年より1億 2千万円が増額され ました。新規予算とし て人生100年時代 にふさわしい多様な リカレント教育機会 の充実を図る「専修 学校リカレント教育 総合推進プロジェクト

全国学校法人立専門学校協会 (福田益和会長)の理事会が2月28日、東京・千代田区九段北のアールカディア市ヶ谷で開かれました。

理事会に先立って、福田会長があいさつで「本協会には30万人計画が達成した留学生の受け入れ、高大接続への対応など足元の課題が山積している」と指摘した上で、「大変重要な時期を迎えており、平成31年度の事業計画等慎重に

審議いただきたい」と述べました。来賓として出席した赤池誠章参議院議員は「国会では来年度の予算案100兆円が審議されており、今年秋の消費税の増税が認められれば来年4月からの高等教育の無償化や認定校の要件等にも対応していかなければならない」と語り、専修学校教育の振興に主力を挙げて取り組んでいく決意を強調しました。また赤池参議院議員は、専門学校等の質保証及び向上、

総合推進プロジェクト

### 平成31年度 専修学校関係予算

(注)は30年度予算額

専修学校教育の人材養成機能の向上	25.5億円 (27.3億円)
○ 専修学校による地域産業中核的人材養成事業	12.7億円
分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進めるとともに、これからの時代に対応した教育プログラム等の開発や効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成等を進める。	
<事業のための取組>	
○産学連携体制の整備	
○教育プログラム等の開発	
○Society5.0等対応カリキュラムの開発・実証 ・地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証	
○学びのセーフティネット機能の充実強化	
○産学連携手法(専修学校版デュアル教育)の開発	
○ 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【新規】	3.1億円
「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、専修学校におけるリカレント教育機能の強化に向けて分野を越えたりカレント教育プログラムの開発や、eラーニングを活用した講座の開催手法の実証、リカレント教育の実施運営体制の検証を総合的に推進する。	
○ 専修学校グローバル化対応推進支援事業	2.0億円
諸外国における日本の専修学校の広報・優秀な外国人留学生の掘り起こし、日本語教育支援や修学支援、留学生の在籍管理、卒業後の国内への定着支援など、各地域における関係機関・団体との連携によるモデル体制の構築を進める。	
○ 国費外国人留学生制度	7.6億円
専修学校教育の質保証・向上	2.1億円 (1.9億円)
○ 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進	1.6億円
専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。	
○ 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業	0.5億円
専修学校が担う職業教育の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、関係機関と連携し、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会等を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。	
学びのセーフティネットの保障	9.9億円 (7.1億円)
○ 専門学校生への経済的支援の充実に向けた取組	1.7億円
・専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により、修学を断念することがないよう、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集し、分析・検証を行い、その効果等について普及することにより専門学校の取組の更なる充実を図る。	
・高等教育負担軽減実施体制整備費補助金【新規】	2.8億円
高等教育費の負担軽減の実施に向けて、私立専門学校に関する事務処理等に関係機関において適切に行えるようにするための体制整備に係る経費	
○ 私立学校施設整備費補助金	3.0億円
【補助対象】 教育装置、学校施設等の耐震化工事、アスベスト対策 等	
○ 私立大学等研究設備整備費等補助金	2.3億円
【補助対象】 情報処理関係設備の整備	
合 計	37.5億円 (36.3億円)

※ブロック崩の撤去・再設置に係る経費は、平成30年度補正予算において措置されている。  
※上記のほか、高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業等の中に専修学校を対象とした予算が含まれている。  
※国土強靱化対応における重要インフラ整備に関する経費については、専修学校も対象になっている。  
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない。

平成31年度事業計画原案には①職業教育の情報発信・機会提供、

上記の基本方針に基づいて具体的な重点目標も掲げられました。まず基本方針①では「職業教育

等に関する情報発信・情報提供」「職業教育体系の確立への対応」②については、「専門学校と地域・行政との連携」「職業実践専門課程の普及・検証及び質的な充実の推進」「教育費私費負担の軽減に

ト」(3億1千万円)、高等教育費の負担軽減の実施に向けて、私立専門学校に関する事務処理等に関係機関において適切に行う「高等教育負担軽減実施体制整備費補助金」(2億8千万円)が計上されました。

理事会では福田会長が議長を務めて、第1号議案・平成31年度事業計画原案、第2号議案・平成31年度収支予算原案をそれぞれ審議したあと、満場一致で提出議案が承認され、6月に開かれる本協会の総会に上程されることになりました。

特に職業実践専門課程の質保証の取組みでは、厚労省所管の指定養成施設に対する第三者評価の義務化の方向性も考慮しながら、第三者評価団体の在り方を検討し、文科省の「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進事業」に対応していくと

また基本方針③では「職業実践専門課程の質保証の取組み促進」「職業能力評価基準等の仕組みへの対応」「法令その他準ずる事項の遵守」等への取組みを強力に推進していくことが打ち出されました。

また基本方針③では「職業実践専門課程の質保証の取組み促進」「職業能力評価基準等の仕組みへの対応」「法令その他準ずる事項の遵守」等への取組みを強力に推進していくことが打ち出されました。

等に関する情報発信・情報提供」「職業教育体系の確立への対応」②については、「専門学校と地域・行政との連携」「職業実践専門課程の普及・検証及び質的な充実の推進」「教育費私費負担の軽減に

文部科学省後援

# J検

「創る」「使う」「伝える」

## 情報検定

### 情報活用試験

<2019年度前期>ペーパー方式

試験日 2019年6月16日(日)

出願期間 手書願書—4月1日～5月13日(願書必着日)  
電子願書—4月1日～5月20日( // )

実施級/受験料

1級	4,500円
2級	4,000円
3級	3,000円

---

### CBT

J検全試験科目でCBT方式を導入。個人受験にも対応。詳しくはWebで。

### 情報システム試験

システムエンジニア認定  
プログラマー認定

<2019年度前期>ペーパー方式

試験日 2019年9月8日(日)

出願期間 手書願書—6月1日～7月19日(願書必着日)  
電子願書—6月1日～7月25日( // )

実施級/受験料

基本スキル	3,500円
システムデザインスキル	3,000円
プログラミングスキル	3,000円

詳細はホームページをご覧ください  
(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター

### 情報デザイン試験

CBTのみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料

初級	4,000円
上級	4,500円

※ペーパー方式は団体出願のみ実施となります。  
※CBT方式は「併願受験」をサポートするプランも実施中です。(団体のみ対象)

職業実践専門課程

30年度98校139学科を認定

全国で994校、2986学科に

文部科学省は3月6日、専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(平成25年文部科学省告示第133号)に基づいて、平成30年度の「職業実践専門課程」の認定等を行いました。

平成30年度の認定状況(学科)を分野別にみると①工業650学科(49.3%)、②医療561学科(30.2%)、③文化教養552学科(27.0%)、④商業実務543学科(38.3%)、⑤衛生288学科(30.4%)、⑥教育社会福祉264学科(38.8%)、⑦服飾家政114学科(19.4%)、⑧農業14学科(9.9%)となつています。※( )内は分野の総学科数に対する認定学科状況。

平成30年度は全国で98校139学科が認定され、平成25年度から30年度の認定を合計しますと全国で994校2986学科となりました。これは全国の学校数の35.4%、学科数で39.8%に当たります。また名称変更は77校145学科、取り消しは36校38学科ありました。取り消しは廃止または認定要件に該当しなくなったことによるものです。

「職業実践専門課程」は企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等が身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程で、平成26年4月からスタートしました。職業実践専門課程は各学校の申請・都道府県知事等の推薦に基づいて文部科学省において審査し、文部科学大臣が認定します。

次に学校数の認定状況を都道府県別にみると、①東京都132校(49.3%)、②大阪府102校(35.5%)、③福岡県66校(20.6%)、④北海道66校(17.1%)、(※福岡県と北海道)

特に企業等が参加する「教育課程編成委員会」や「学校関係者評価委員会」の設置などを求め、企業等との密接な連携による職業教育で大学教育との相違を鮮明にしています。

「職業実践専門課程」の認定状況

(平成31年3月5日現在)

【学校数及び学科数】

Table with 3 columns: Year (H25-H30), Number of Schools, Number of Courses. Total: 994 schools (35.4%), 2,986 courses (39.8%).

※ 合計欄の( )内の数字は全専門学校数(2,805校)、修業年限2年以上の全学科数(7,511学科)に占める割合(修業年限2年未満の学科のみを設置している専門学校数は不明のため全専門学校数に占める認定学科を有する学校数の割合を記載)。また、全学科数(8,995学科)に占める認定学科の割合は33.2%である。(専門学校数、学科数は平成30年度学校基本統計による)

※ 合計欄の学校数・学科数については、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していること、認定取消し等により、単純合計となっていない。

※ 認定学科のうち公立は5校6学科(山梨県、岐阜県、静岡県)であり、他は私立である。

【分野の別】

Table with 9 columns: Field (Industrial, Agriculture, Medical, Hygiene, Education, Business, Fashion, Cultural, Total), Number of Courses, Percentage.

※ 各分野の( )内の数字は当該分野に属する全学科に占める割合。ただし、合計欄の( )内の数字は、修業年限2年以上の全学科数(7,511学科)に占める割合。(平成30年度学校基本統計による。)

JASSO留学生調査

平成30年留学生29万9千人に 5月現在留学生在籍 専門学校に約6万7千人在籍

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)は1月18日、「平成30年度外国人留学生在籍調査」を公表しました。それによると、我が国の外国人留学生は平成30年5月1日現在29万8980人で、前年より3万1938人増加

外国人留学生在籍の出身国は中国11万5千人で最多

また出身地域別では、アジア地域からの留学生在籍が27万9250人で全体の93.4%を占めています。欧州(1万115人)3.4%、北米(3415人)1.1%、その他(1000人)0.5%を占めています。

これを在学段階別の伸び率で見ると、①短大27.4%増、②専門学校14.8%増、③日本語教育機関14.5%増、④大学(学部)9.4%増、⑤大学院8.2%増、⑥準備教育課程6.7%増となっており、減少したのは唯一高等専門学校で0.8%の減でした。

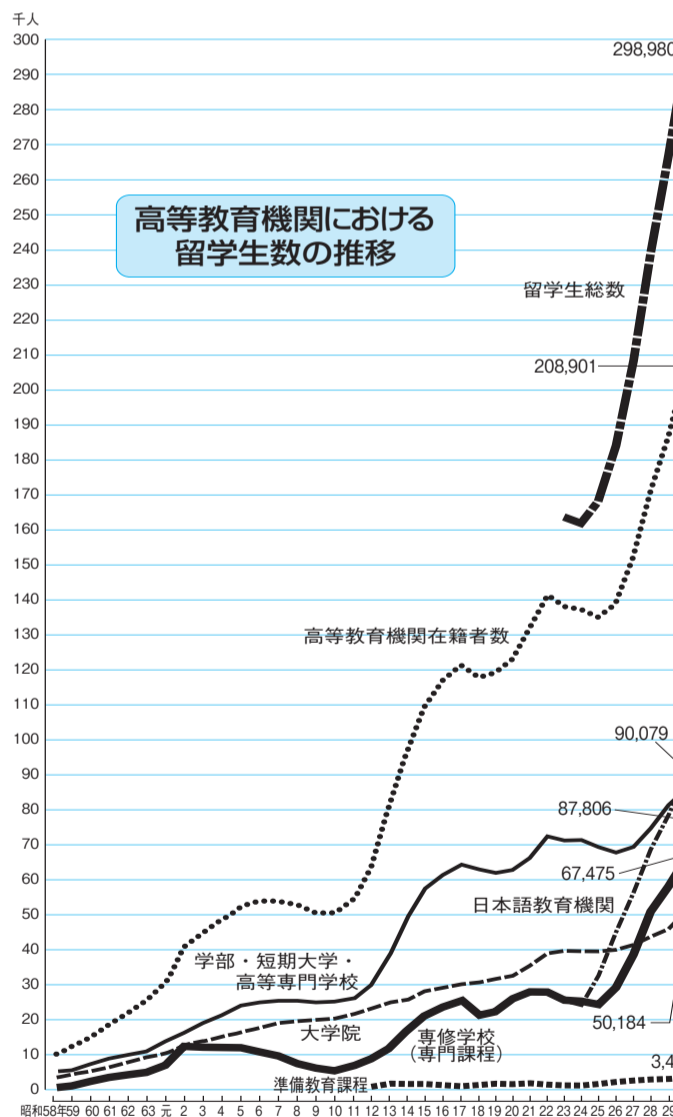
一方、留学生全体の95.6%に当たる28万5824人が私費留学生で、国費留学生は9423人(3.2%)、外国政府派遣留学生3733人(1.2%)でした。

政府は2008年に「留学生30万人計画(2020年までに達成)」を策定していますが、これを1年早く2019年に達成されそうです。(調査時期が違う法務省の調べでは、留学生が平成30年度に30万人を超えています)

外国人留学生在籍を在学段階別で見ますと、最も多いのは日本語教育機関で9万79人(前年より1万1421人増、14.5%増)、2番目が大学(学部)8万4857人(同7311人増、9.4%増)、3番目が専門学校6万7475人(同8704人増、14.8%増)、以下、大学院5万184人(同3811人増、8.2%増)、準備教育課程3436人(同216人増、6.7%増)、短期大学2439人(同524人増、27.4%増)、高等専門学校510人(同49人減、8.8%減)となっています。

外国人留学生在籍を在学段階別で見ますと、最も多いのは日本語教育機関で9万79人(前年より1万1421人増、14.5%増)、2番目が大学(学部)8万4857人(同7311人増、9.4%増)、3番目が専門学校6万7475人(同8704人増、14.8%増)、以下、大学院5万184人(同3811人増、8.2%増)、準備教育課程3436人(同216人増、6.7%増)、短期大学2439人(同524人増、27.4%増)、高等専門学校510人(同49人減、8.8%減)となっています。

は、①中国11万4950人(前年比76.9%増、構成比38.4%)、②ベトナム7万2354人(同1万683人増、同24.2%)、③ネパール2万4331人(同2831人増、同11.6%)、④韓国1万7012人(同1272人増、同5.7%)、⑤台湾9524人(同5777人増、同3.2%)、⑥スリランカ8329人(同1722人増、同2.8%)、⑦インドネシア6277人(同782人増、同12.6%)、⑧ミャンマー15928人(同1112人増、同2.0%)、⑨タイ3962人(同23人減、同1.5%)、⑩パングラデシュ3640人(同892人増、同1.2%)となっています。



※ 「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付で在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生数も計上しています。



文部科学省後援

ビジネス能力検定 ジョブパス

(http://bken.sgec.or.jp)

2級、3級はC B T方式でも実施しています。C B T方式の試験日時は団体で自由に設定できます。

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。

●2級・3級(ペーパー方式)

- 前期試験/2019年7月7日(日)
■出願期間/4月1日~5月24日
■実施級・受験料/2級(4,200円)、3級(3,000円)(税込)

【想定試験者と評価内容】

<2級>就職活動のスタートを間近に促した学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。<3級>就職活動を視野に促した、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や労働観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

●1級(CBT方式)

- 前期試験/2019年9月7日(土)~9月15日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場状況による。詳細はホームページをご覧ください)
■出願期間/団体受験:7月8日(月)~試験日の2週間前まで
個人受験:7月8日(月)~試験日の3週間前まで
■実施級・受験料/1級(8,500円)(税込)

【想定試験者と評価内容】

就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の社会人●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

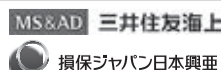


(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ http://bken.sgec.or.jp/



TOKIOMARINE NICHIDO

東京海上日動



三井住友海上 損保ジャパン日本興亜